

会派研修会実施報告書

会派研修の結果について、下記のとおり報告します。

令和4年8月5日

光市議会議長 中本和行様

光市議会会派 「かいこう」

代表者 木村 信秀

議員名 森戸 芳史


議員名 小林 隆司

議員名 早稲田真弓

記

- 1 研修日時 令和4年7月5日（火） 14:00～16:00
- 2 研修場所 光市議会第2委員会室
- 3 研修内容 移住定住対策と老後課題について
- 4 研修結果 別紙のとおり

研修結果

日時	令和4年7月5日（火）14:00～16:00	
場所	光市議会第2委員会室	
講師	株式会社FPオフィス縁 代表取締役 中村恒瑛（ハムラヒサエ）氏	
テーマ	移住定住対策と老後課題について	

<研修の背景および目的>

日本全体の総人口が減少するなかで、都市圏への流入人口は増加し、都心への一極集中が問題視されています。地方においては、若者の流出による過疎化及び高齢化の進行や労働力不足に伴う税収の不足が大きな問題となっています。一方で、新型コロナウイルス感染症流行に伴い、国民一人ひとりが「新しい生活様式」を模索し、「地方移住」を選択する人が増加していることから、移住定住施策に積極的に取り組む地方自治体が増加傾向にあります。

先進的な移住定住政策に取り組んでいる地方自治体の調査・研究、また高齢化に向けた老後課題をより詳細に把握するため、山口県 YY! ターンコンシェルジュ、かつファイナンスプランナーで活躍されている中村恒瑛先生をお招きし、研修会を開催しました。

<研修概要>

●移住・定住対策について

■ 地域おこし協力隊について

山口県では、63名の地域おこし協力隊の隊員が県内各地で活躍しています。

地域おこし協力隊の定住状況は、協力隊卒業者 77 人のうち、62 人が県内に定着して活躍しています。

2022年7月1日現在、63名の地域おこし協力隊が活動しています。

市町名	人数
下関市	5名
宇部市	1名
山口市	8名
萩市	14名
防府市	1名
岩国市	5名
光市	1名
真門市	7名
柳井市	2名
美祿市	9名
周防大島町	2名
和木町	1名
阿武町	7名



■ 移住・定住の課題と現状

- ✚ 移住を希望される方において、「仕事」「住居」「受け入れ体制」に漠然とした不安があり、新たな一步を踏み出せないケースが散見されます。
- ✚ 地方自治体による移住説明において、移住の良い点のみに焦点を当てて説明するあまり、都会と地方の生活が異なることを十分に理解せずに移住してくる方が見受けられます。これにより、理想と現実のギャップが埋められず、定住につながらないケースが発生しています。

- 一部の地域おこし協力隊員において、中長期的なビジネスプランが描けず、継続的な事業活動に至っていないケースが発生しています。
- 高度なスキルを保有し、かつ移住後のビジネスプランを明確に持たれている方が定住につながっています。また、同じ志を持つ移住者が協働して新たな産業を創出し、町全体の活性化につながっているケースがあります。

■ 移住・定住政策の先進的な事例

周防大島町では、目的を持った移住者同士によるネットワークが構築（協働体制）され、新たなビジネスがうまれています。これらが要因の一つになり、移住・定住が促進されています。



■ ふるさと回帰支援センター

ふるさと回帰支援センターでは、地方暮らしやUJIターン、また地域との交流を希望する方を対象に、様々な機会を提供しています。具体的には、全国の自治体と連携して地方再生を推進し、地域活性化に向けた情報発信等（パンフレットや資料を常設）に取り組んでいます。



● 老後課題についてー介護保険を取り巻く状況

65歳以上の高齢者数は、2025年には3,677万人となり、2042年には3,935万人とピークを迎える予測となっています。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加し、2055年には25%を超える見込みです。介護保険制度は創設以来20年を経過し、サービス利用者数は約3.3倍に増加し、高齢者の介護になくってはならないものになっています。



>介護サービス

■ 介護保険給付と自己負担

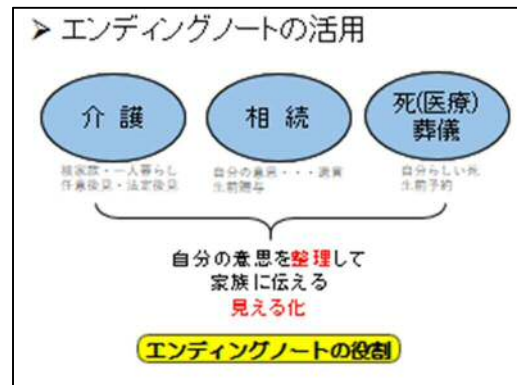
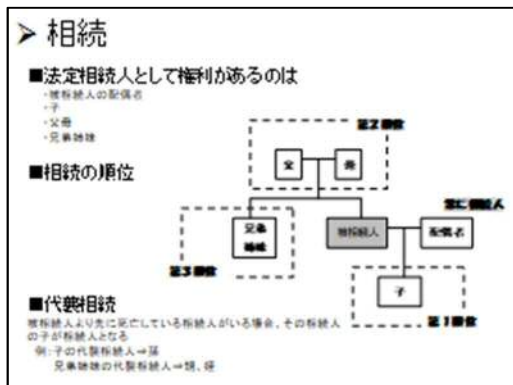
【月額給付・介護給付支給額(円)】

	月額給付額	自己負担額 (1割)
要支援1	50,000	5,000
要支援2	104,750	10,475
要介護1	160,000	16,000
要介護2	176,000	17,600
要介護3	200,000	20,000
要介護4	200,000	20,000
要介護5	300,000	30,000

利用者の自己負担

■ 認知症高齢者が増加すると起きる問題

高齢者が自身の状況に合った介護サービスを検討していく中で、65歳以上のうち、認知症により判断能力が低下する高齢者が増加すると予測されています。判断能力が不十分になった場合、「財産の管理や契約ができなくなる」「老後の介護や相続について判断できなくなる」「遺言書などについても自分の想いを整理し伝えることが難しくなる」などの問題が懸念されます。



■ 判断能力が不十分になる前に「終活ツール」エンディングノートの活用

判断能力が低下する前に親と子ども（家族）の間で意思疎通や共有の必要性があります。こうした状況をふまえ、元気な「今」考え、自分の想いを家族に伝えることで、後悔・思い残しのない行動ができると自らの体験を通して考案された“ありがとうノート（エンディングノート）”の活用が重要と考えます。

<所感と市政への反映>

本市においても人口減少問題が深刻であり、移住・定住促進は課題となっています。今回の研修を通じて、移住・定住促進のためには、本市の良いところをPRするだけでなく、移住前後で暮らしがどのように変化するのかを具体的に説明する必要があり、また、定住の条件として働く場所についても考えておかなければならないとあらためて感じました。成功事例も参考にし、今後研究していき市政に役立てたいと思います。

また老後の課題については、高齢化が進む中で、誰もが考えておかなければならない課題だと実感しました。特に、まだ判断能力が不十分となる前に高齢者とその家族の意思疎通を行なうことが大切なことだと理解しました。今後も老後の課題を自分事として捉え、市民の声に広く耳を傾けるとともに、高齢化の問題に積極的に取り組んでいきます。